

かけはし

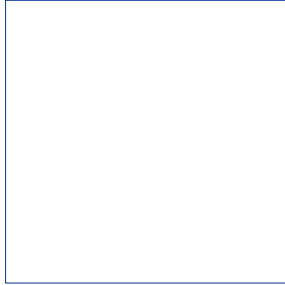
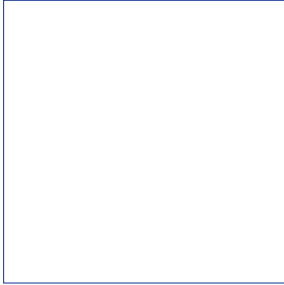
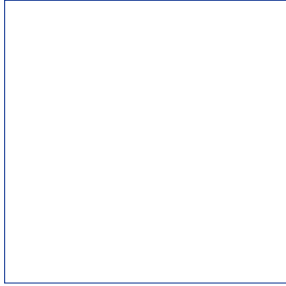
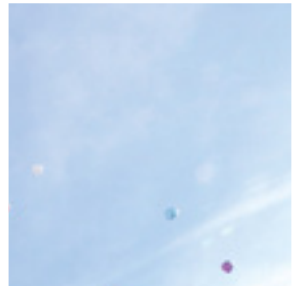
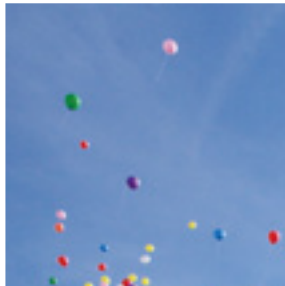
3

March

2014 vol.156

かけはしマネジメント対談

学校法人立命館



企業・強みの研究

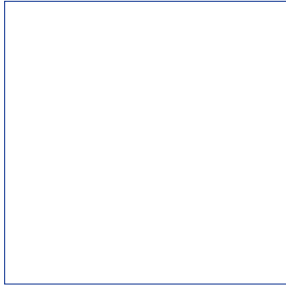
株式会社ヨシハラ

時代にどう対応する—企業の持続可能性の研究

株式会社秋本天産物

地域が変わる—地域活性化の現場

高島





ビジネストーク

「幸福感」

頭取 大道良夫

「参画する意思からこそ幸福感が得られる」——三井物産戦略研究所会長・寺島実郎氏の言葉です。『全47都道府県幸福度ランキング2014年版』がこのほど発刊されました。寺島氏が理事長の日本総合研究所が編集、寺島氏が監修されたもので、昨年版に続き2版目です。

同書は、各地域の経済活動や社会活動の状況を「基本指標」5指標、「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の分野別50指標、今年版から新しく追加された「女性の労働力人口比率」「子どもの運動能力」など5指標の合計60指標で、幸福度として47都道府県のランキングが示されています。

それらの指標を手がかりに「地域の幸福」を考えようとのユニークな試みですが、寺島氏は「幸福」という概念は、主観的で相対的なものとしたうえで「そのことを念頭に置きつつも、やはり我々は地域に生きる人々の幸福を実現するための基本要素を見定めることにより、自らの置かれている現状を客観的に捉え、地域づくりにつなげていくことが必要不可欠と考え、持続的に継続的に分析可能な枠組みとして出版した」と、本の目的を繰り返し語られています。

昨年版を読んだ私は、今年版の登場を心待ちにしていました。そして、「人々の幸福のため、地域に根ざす銀行として何ができるか」と考えながら読みました。

さて、滋賀県は総合で、福井、東京、長野、鳥取、富山、石川に次いで、全国7位にランクされています。個々の指標を見ますと「人当たり県民所得」「高齢者ボランティア活動比率」「スポーツの活動時間」「学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動を行

うNPO認証数」「若者完全失業率」「製造業労働生産性」「インターネット人口普及率」「汚水処理人口普及率」「平均寿命」でベスト5に入っています。一方、「産科・産婦人科医師数」「待機児童数」「社会教育学級・講座数」では、ワースト5となっています。

全国の情勢を見て気づいたことがあります。生活に便利な大都市圏が必ずしも順位の上位ではないという事実です。そして、上位にあるのは、現状の経済や社会が安定し、「高齢者の社会参画」、例えばボランティア活動などの比率が高い地域でした。

人口関連指標によると、相変わらず大都市圏への人口流入が続いています。しかし、年齢別に見ると、大都市を永住の地として選ばない人々が少なからず存在し、経済的な発展や地域の賑わいが必ずしも人々を惹きつける要素ではないことも窺えます。

一見無機質なこれらのデータですが、人々が感じる「地域の幸福」とは何か、を十分に物語っていると思います。

寺島氏との対談で、2013年版でランキング1位の長野県・阿部守一知事は「我々は、誰にでも居場所と出番がある社会」をひとつの目標に県政を進めています」と言われています。そして、寺島氏は「これから地域としての幸福をアピールすることが非常に重要」「参画する意思からこそ幸福感が得られる」「地方にとって新しい時代が到来している」とされています。

これらの言葉を胸に、地域に根ざす銀行として、個人として、人々の参画による「活力と魅力ある地域づくり」を「まちづくり」をさらに考え、進めたいと強く思う次第です。

B U S I N E S S T A L K

かけはし

3

March 2014
Vol.156

CONTENTS

02 ビジネストーク
「幸福感」

かけはしマネジメント対談
03 学校法人立命館
理事長 長田 豊臣氏

企業・強みの研究
07 株式会社ヨシハラ

時代にどう対応する—企業の持続可能性の研究
09 株式会社秋本天産物

地域が変わる—地域活性化の現場
12 高島

アジア&ワールド
14 グローバルな視点で
「より良き社会の創造」を目指す堅田電機

16 アナリストレポート 県内景気天気図
引き続き緩やかに回復している

ズームアップ 県内経済情報
18 「暮らし向き」は回復するも、
半年後は悪化の見通し
(物価と消費に関するアンケート)

20 主要経済指標

しがぎんトピックス
21 医工連携を進める
「滋賀健康創生」特区を金融面で支援

イチ押し! pick up
21 株式会社近江三方庵
「朝恋トマト大福」「ブルーベリー大福」「練乳いちご大福」

着眼大局
22 自立
常務取締役 奥 博

22 県内データあれこれ
「外国人雇用状況」の届出状況のまとめより



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。

しがぎんビジネスウォッチング「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。※本誌「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複製(コピー)・複製(転載)を禁じます。

グローバル時代の大学が果たす役割を求め 「世界水準の人材」育成を目指す立命館の挑戦。

時代のニーズを的確につかんで教学展開を行い、産学官連携や地域連携を強く推し進める学校法人立命館。立命館アジア太平洋大学の開設や海外の大学との提携などでグローバル人材の育成に努め、先進的な国際化に取り組んできた。アメリカの大学での研究経験も持つ長田豊臣理事長は、立命館の“真のグローバル化”を進めようと情熱を傾ける。目指すのは「これからの国際化社会を担える人材の育成」だ。立命館大学びわこ・くさつキャンパスを訪問し、関西経済の未来とも深く関わるその挑戦についてお聞きした。



学校法人立命館

理事長
長田 豊臣氏

interviewer

頭取 大道 良夫

今日的な発展の中に生きる 受け継がれてきたリベラリズム

大道●「身を修めて以て之を俟つは、名を立つる所以なり」。勉学に努めて天命を待つのが人の本分を全うする道である。この孟子の教えにちなみ、明治初期からの政治家である西園寺公望公が私塾「立命館」を1869（明治2）年に創始してから145年、西園寺公の文部大臣時代に秘書官を務め、京都帝国大学の創設に関わった中川小十郎氏が1900（明治33）年に前身である夜学「私立京都法政学校」を開校してから114年。立命館大学を中心とする学校法人立命館は、長きにわたって我が国の私学教育界に大きな存在感を示してこられました。

長田■伊藤博文と共に議院政治の礎を築いた西園寺は20代で革命政府パリコミューンの統治下にあったフランスに渡り、10年におよぶフランス留学で自由思想と出会い、帰国後は自由民権運動に大きな役割を果たしました。一方、中川小十郎は明治維新の折、西園寺を助けた丹波の郷土の子息で、西園寺の「自由主義と国際主義」の精神を受け継ぎ、勤労者のために開いた「私立京都法政学校」を1913（大正2）年に「私立立命館大学」に改称。建学の精神「自由と清新」は、立命館の歴史の中で脈々と受け継がれてきました。

史の中で脈々と受け継がれてきました。大道●私の学生時代の記憶では、立命館大学といえば京都で最もリベラルな大学だったと思います。ヨーロッパの自由思想に触れた西園寺公の精神は時を超えて受け継がれてきたのですね。

長田■第二次世界大戦終結の年に法学者の末川博が総長に就任し、「平和と民主主義」の教学理念を掲げ、「立命館民主主義」と呼ばれる学園運営がなされてきました。民主主義には課題も多く、戦後日本のあり方についても評価が分かれるところですが、今こそ戦後民主主義の精神を柔軟かつ本質的に捉えることが重要だと考えています。

BKC開設、APU開学と 果敢に学園改革を実現

大道●2004年の本誌対談で川本八郎



国際化が進むキャンパス(京都・衣笠キャンパス)

前理事長をお訪ねした際、「教育の機会均等のために授業料を長年据え置いたことが大学経営に影響した。大学自治を重んじたあまり社会との距離も生じた」と、貴学が70年代後半に直面された課題について語っておられました。経営立て直しのために、79年頃から大胆な改革に挑まれましたね。

長田■94年の「びわこ・くさつキャンパス」(BKC)開設も大きな改革のひとつでした。立命館が目指していた学園構想と滋賀県・草津市の大学誘致の方向性が折よく出会ったことから、多くの方々、とりわけ地元の方々のご協力を得て、BKCを誕生させることができました。

大道●殊に情熱を注がれたのが2000年に大分県別府市に設立された「立命館アジア太平洋大学」(APU)でしたね。アメリカへ留学するのが当然と考えていたアジア太平洋諸国の優秀な若者を九州に集



開設から20周年を迎える「びわこ・くさつキャンパス」(BKC)

めて、日本の国際化の拠点にしたい。そんな壮大なビジョンへの挑戦だったとお聞きしています。アメリカのプリンストン大学やコロンビア大学等での研究経験をお持ちの長田理事長にとって、「国際化」は最重要のテーマではないでしょうか。

長田■私も重視しているのは、グローバル化時代から果たすべき大学の役割です。80年代頃から企業が国際化しはじめると、英語を話せる人材が求められるようになりました。しかし、もはや話せるだけではグローバル人材とは言えないでしょう。「日本のビジネスマンは教養がない」と批判されることがありますが、現地の言葉が堪能になつても、世界の知的水準に追いついていないためにむしろ不勉強ぶりを露呈してしまうからです。だから海外でパーティーに参加しても日本人だけがかたまってしまう。壁は言葉だけではありません。本学が育てたいのは多様な文化的背景を理解できる人材、英語が話せて知識があるだけでなく、絶えず問題提起しながら新たな発想ができる人材です。

国際化への先進的な取り組みで 時代が求める人材を育む

大道●78カ国地域から学生が集まるAPUは世界を肌で感じられ、国際感覚を磨く絶好の環境です。留学生比率が現



メディアライブラリー(図書館)に併設された自由学習スペース「びあら」で、左より、図書館サービス課 中崎課長補佐、大道頭取、長田豊臣理事長

在43%に達していると聞いていますが、開学に際して、先生方や職員さんがアジア各地の高校へ学生募集に奔走された努力のおかげでしょうね。

長田 90年代の話になりますので、当時はパスポートを持っていない職員もかなりおりました。そのような者も含め、世界各地に飛んだわけです。その後、海外で学生募集を始めた他大学の方々から、「どこに行っても、先に立命館が来ていた」と言われました。**大道** ●APU以外でも、多様な国際化に取り組まれています。貴学の文学部と中国の広東外語外貿大学、韓国の東西大学の学生が共同生活をしながらそれぞれ



スポーツ健康科学部の「トレーニング指導実習室」で伊坂教授から実践的な学びについての説明を受ける

の大学を巡って語学、歴史、文化、社会などを学ぶ「キャンパスアジアプログラム」もその一つですね。3カ国の学生が習慣や認識の違いを超え、理解を深めあう。ここからは次代の架け橋が育つでしょう。**長田** 2012年から開始した「キャンパスアジアプログラム」は、日中韓の現在の状況もあり、特に注目いただいています。立命館の国際化の取り組みは、APU開学以前から始まっています。近年は、情報理工学部、政策科学部など、各学部毎の取り組みが活発になってきていることも特徴です。91年には、カナダのバンクーバーにあるプリティシユロンビア大学(UBC)のキャンパス内に学生寮を建設して、毎年100名規模の学生の派遣を開始し、ワシントンのアメリカン大学など留学先と本学の両方の学位を取得できる「デュアル・デグリー制度」にも取り組んできました。今や国際化を掲げない大学はない時代ですが、本学はどこよりも先進的にチャレンジしていると自負しています。

「大阪いばらきキャンパス」はアジアのゲートウェイ

大道 ●2015年4月、大阪府茨木市に開設予定の「大阪いばらきキャンパス」(OIC)では、「都市共創」「地域・社会連携」と共に「アジアのゲートウェイ」をコ

授と滋賀県のNPO、大阪のベンチャー企業が共同で取り組み、琵琶湖に堆積するヘドロを微細な気泡「ナノバブル」で浄化する実験に成功しています。こうした産学連携を促す仕組みの一つが、企業ニーズと研究者のテーマをマッチングさせる「テクノプロデューサー」の役割です。現在、15名ほどのテクノプロデューサーがBKCで生まれた技術を企業に売り込み、実用化に結び付けています。**大道** ●生命科学部の久保幹教授が土壌の肥沃度を数値化する方法を開発された話題も記憶に新しいですね。その手法を用いて、栗東の競走馬の有機堆肥で改良した土壌から良質な酒米を栽培しているとか。今後も貴学との連携から多くのニュービジネスが滋賀に生まれますよう期待しています。**長田** 本学では2020年の学園ビジョ

ンセプトに掲げておられます。

長田 「21世紀が求めるグローバル人材像」の一つが、アジアの知性・感性をもった人材ではないでしょうか。現代文明の行き詰まりを感じるヨーロッパやアメリカでは、アジア的な知への関心が高まっております。OICではアジアの新しい研究拠点を構築しようと考えています。アジアへの視点が不可欠な経営学部や政策科学部等もOICへ集約し、海外大学との連携をさらに深めて大阪・関西とアジアを知の交流でつなぐ、アジアのゲートウェイを目指しています。



2015年4月、大阪府茨木市に開設予定の「大阪いばらきキャンパス」(OIC)※

新たな視点と発想で社会のニーズに応える

大道 ●草津市にBKCが開設して今年で20年。教育研究資源を生かした産学官連携や地域連携に注力してこられました。かつては企業にとって敷居が高かった大学の門戸を、いち早く開放されたのが貴学だと認識しています。

長田 企業との研究交流を促す「レンタルラボ」、構造分析や新材料開発等の先端施設を民間企業が利用できる「SRセンター」など、本学はかねてより産学連携を重視してきました。最近では、本学の今中忠行教

「R2020」の一環として研究の高度化を目指しています。そのためにも、産学官連携にはさらに注力していく考えです。また、「環境」「エネルギー」「食料」「医療・健康」「人・生き方」など10領域を研究対象にした「立命館グローバルイノベーション研究機構」(RIGIRO)を08年に設立し、自然科学と人文社会科学が融合した新しい研究領域から「自然共生型社会の実現」に貢献できる成果を世の中に還元していきたいと考えています。先日、文部科学省のCOI(Center of Innovation)プログラムのトライアル拠点到本学から2拠点が採択されました。革新的なイノベーションを生み出す産学連携拠点の構築を目指すプログラムですが、2拠点とも、RIGIROで支援しているプロジェクトがベースとなったものであり、BKCの研究

きが深いこと」です。OICが関西復権の後押しになればありがたいですね。

長田 大阪を中心に関西から多くの企業、特に中小企業がアジアに進出しています。我々にもお手伝いできることがあるのではないかと考えています。また、社会人教育にも力を入れます。関西企業の将来を担う中堅社員の教育の場として、単に知識を学ぶだけでなく、優れた講師陣と徹底的に議論できるプログラムを構想しています。将来どんな職業に就いたとしてもアジアの知識が不可欠だという認識が世界的に広がっている現在、多面的にアジアを学ぶことができるOICは、関西に大きなインパクトをもたらすと確信しています。

究者が主体となった取り組みです。BKCは、滋賀県発の産学連携による革新的なイノベーション拠点として発展していきたいと考えています。

大道 ●貴学は常に社会のニーズに対応して未来を展望してこられました。その舵を執る長田理事長は文学博士の称号を持つ学究肌の方かと想像していましたが、常に本音が語られるダイナミックな人柄ですね。**長田** ありがとうございます。これから世の中を担うのは、人とは違う視点から問題提起できる人間。新しい発想を生む人間。そんな、おもしろい人間の育成を目指していきます。

大道 ●柔軟に時代に向き合う姿勢が立命館さんの持ち味。今後とも地域の発展にお力添えいただきますようお願いいたします。本日はありがとうございます。

DATA



理事長

長田 豊臣氏(ながた とよおみ)

1938年生まれ。65年、立命館大学大学院文学研究科修士課程西洋史学専攻修了。93年、立命館大学文学博士。プリンストン大学客員研究員、立命館大学文学部教授、コロンビア大学・ニューヨーク市立大学客員研究員、立命館大学文学部部長等を経て99年に学校法人立命館総長・立命館大学学長に就任。2007年、学校法人立命館理事長に就任。02年~04年に日本アメリカ学会会長を務める。

建学の精神
「自由と清新」
教學理念
「平和と民主主義」

【学園概要】

学校法人立命館

【衣笠キャンパス】

京都市北区等持院北町56-1

■学部/法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、映像学部

■研究科/法学研究科、社会学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、文学研究科、応用人間科学研究科、言語教育情報研究科、先端総合学術研究科、映像研究科

【びわこ・くさつキャンパス】

草津市野路東1-1-1

■学部/経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部

■研究科/経済学研究科、経営学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、スポーツ健康科学研究科

【朱雀キャンパス】

京都市中京区西ノ京朱雀町1

■研究科/法科大学院、経営大学院、公共政策大学院

立命館アジア太平洋大学

大分県別府市十文字原1-1

■学部/アジア太平洋学部、国際経営学部

■研究科/アジア太平洋研究科、経営管理研究科

【プロフィール】

1869年 西園寺公望が私塾「立命館」を創始
1900年 中川小十郎が「私立京都法政学校」を創立
1913年 大学を「私立立命館大学」と改称
1981年 広小路より衣笠へ学舎統合・一拠点化完成
1994年 びわこ・くさつキャンパス(BKC)開設
2000年 立命館アジア太平洋大学(APU)創立
2006年 朱雀キャンパス開設
2015年4月 大阪いばらきキャンパス開設(予定)



びわこ・くさつキャンパス

※OICパース図は2013年11月現在の検討段階のもので、防災公園(若倉公園)部分は、現段階の茨木市の計画を基に大学が作成したものであり、変更される場合があります。



代表取締役 吉原 保氏

Voice

「ユーザーの要望に応えるサービス」の追求から生まれた「せんとく便」が急成長しています。他社の参入も増えていますが、洗濯・保管を自社で行う当社は競争力を持つものと自負。「快適な暮らし応援」に今後も励みます。

Profile

- 彦根市大堀町380-1
- 設立/1981年
- 資本金/1,573万5千円
- 従業員数/320名
- 事業内容/一般クリーニング業

<http://www.yoshihara-cl.co.jp/>

株式会社ヨシハラ

ネットで申し込むだけの気軽さで人気。
全国に先駆けた宅配クリーニングサービス。

多忙な生活者のニーズに
びたりと寄り添う「せんとく便」

インターネットの専用サイトかフリーダイヤルから申し込むと、宅配業者が集荷ボックスを自宅へ届けてくれる。そこへ洗ってほしい衣類を詰めて宅配業者に渡す。数日後の指定した日・時間に、丹念に洗濯された衣類を自宅あるいは指定場所へ宅配業者が届けてくれる。

10着分の利用料金は送料・税込みで5,092円、5着なら同じく3,592円。初回利用の納品は繰り返し使える専用

バッグに入って届くので、このバッグを使えば2回目以降は料金が割引になる。指定宅配業者と提携するコンビニへの持ち込みもOK。これが、株式会社ヨシハラが運営する宅配クリーニングサービス「せんとく便」だ。

2009年に始めてから、「洗濯物をクリーニング店へ持ち込むヒマがない」「受け取りに行くのも面倒だ」と不便を感じていた生活者の心をあつという間につかんだ。さらに「住空間をすっきりさせたい」という声にこたえて、最大9カ月間の保管サービスをする「せんとく便保管パック」を併設したことも人気に拍車をかけ、初年度

保管サービスがもたらした
閑散期の工場稼働率の向上

料金面での訴求力は首都圏で特に大きいと考え、渋谷や恵比寿の街頭で告知チラシを配った。同時に人気通販カタログにチラシを同梱してもらい、サービスの告知とホームページへの誘導を図った。衣類のやり取りを効率化するため専用パックも考案。パックの利用で2回目以降は宅配業者の訪問回数を減らせ、継続利用時の値引きも実現できたことがリピーター獲得の有力なツールになった。

周到な準備を重ねて始めた「せんとく便」。ペイラインと想定した2,000件を上回る年間8,000件の利用を初年度で達成できた。



「せんとく便」専用バッグ。写真は10パックコース



「せんとく便」の専用サイト <http://www.sentakubin.co.jp/>

「昨年は新たな工場が稼働し、洗濯・保管能力共にぐんと増強できた。この強みを生かして「せんとく便」の利用層をさらに広げたい。ユニフォームの洗濯などの大量需要が見込める法人顧客にもアプローチしていきたい」。本格的な法人扱いの第一弾として、全国展

利用者はどう呼び戻すか
ユーザー目線の発想から誕生

8,000件だった利用数は5年後に年間7万件以上にまで急増した。利用者の7割が首都圏居住者で、30代〜40代の女性を中心というのも、「都心のマンションに暮らす多忙な層」のニーズに特に深くマッチした。ネット時代にふさわしいサービスであるといえる。

「せんとく便」を発案したのは吉原保社長。モバイルコンテンツ事業で成功したベンチャー起業家だった前歴の持ち主だ。祖

父の吉原藤吉氏、父親の重雄氏が二代にわたって守り育ててきた地域密着型のクリーニング業を08年に継いだ時、業界は厳しい市場縮小と向き合っていた。「客離れを防ぐため、各社こぞって価格見直しを進めた結果、消耗戦に陥っていた。さらに追い打ちをかけたのは団塊世代の大量退職。安定した利用者だったホワイトカラー層が減少した」。

なぜクリーニング利用者は減り続けるのか。吉原社長はユーザー目線から洗い出した。店舗への持ち込みや受け取りが面倒だ。合計料金がいくらになるか分かり



洗濯・保管を自社で行えることが強みの一つ

新たに法人向けサービスが始動
物品保管サービスも準備が進む

「昨年は新たな工場が稼働し、洗濯・保管能力共にぐんと増強できた。この強みを生かして「せんとく便」の利用層をさらに広げたい。ユニフォームの洗濯などの大量需要が見込める法人顧客にもアプローチしていきたい」。本格的な法人扱いの第一弾として、全国展

開するサービス産業との契約が今春から始まるという。吉原社長はさらに衣類以外のものも預かる「ストレージサービス」も近く始める構えだ。段ボール箱に入る物品なら何でも一定期間保管して利用者に返却する。トランクルームの宅配版のようなものだ。目を転じれば、滋賀県内に49店舗を持つヨシハラ。「今後も地域に根ざした店舗型クリーニング業を守りながら、「せんとく便」等のネットサービスへ一層注力したい。リアルからネットへのスイッチ需要は1,000億円を超えると予想している。力の注ぎがいがある仕事だ」。吉原社長はこう展望を語る。

徹底した品質へのこだわりで作る 人と環境に優しい安心・安全な培養土

山の湧き水で育った水苔でビジネスを立ち上げた三重県伊賀市の秋本天産物は、高品質の安心・安全な培養土をつくる事業で発展。日本の食を支える農家から、ガーデニングや家庭菜園を楽しむ愛好家まで多くの人の支持を受け、長年にわたって全国各地の花の彩りと豊かな収穫に貢献してきた。

Sustainable Action

経営環境が大きく変化する現在、「企業の持続可能性」が注目されています。このコーナーでは、新分野進出、事業転換、海外進出などの戦略により事業を持続してきた企業を取り上げ、その経営のヒントを紹介します。

水苔や山苔を使う栽培方法を園芸界に定着させた

社名の「天産物」の由来は？

秋本 ■ 創業者である父・秋本多賀志は戦後間もなく、山の沢に生えている水苔を井戸水の濾過材に使ったり、乾かして着物の帯枕の芯材にするなど、新たな用途を考案し販売に乗り出しました。さらに、水苔の保水性の高さを利用した、全国初の洋蘭の栽培法を考案し、全国的な展開にも成功しました。

その後、1960年代後半から始まったサツキの盆栽ブームの時には、サツキと相性のいい鹿沼土と水もちのいい山苔を混ぜ合わせたものを開発し、人気を博しました。このように、水苔や山苔など当社

の扱う物がすべて、天からの贈り物だったことから、1973（昭和48）年に法人化したときに社名を「秋本天産物」としたのです。

国内外の高品質の原料を厳選 重金属、放射性物質も検査

現在の主な事業は？

秋本 ■ 現在は野菜や花卉などを育てるための培養土の製造が中心で、1日に50ℓ袋を約1万袋生産しています。ほとんどは協力工場として連携している大手種苗メーカーに納品し、「たねまき培土」「育苗培土」などの商品名で販売していただいています。ユーザーは事業性農家とホームセンター、園芸店を通じて購入される一般家庭が同じぐらいになっています。

御社が作る土の特徴は？

秋本 ■ 当社の販売する土は、山、川、田畑等から掘り出したものを商品にしているわけではありません。産業廃棄物を含む堆肥や汚泥など、植物や人体に有害な成分の混入が懸念される原料は一切使わず、カナダのピートモスやスリランカのココピートといった植物、パーミキュライトをはじめとした自然の鉱物など、国内外から厳選した高品質の原料だけを使用し、それらを高温処理したうえでバランス良く配合することで、人にも環境にも優しい安心・安全な培養土の製造に努めています。ヒ素、水銀、六価クロムなどの重金属、放射性物質の検査も徹底して行い、異物混入を防ぐために工場内のダスト除去にも力を注いできました。

※山苔/園芸用土として用いられる白髪苔(しらがこけ)など日陰の乾燥した場所に生育する苔の総称
※ピートモス/水苔などが堆積してできた泥炭。酸性で保水性が高い
※ココピート/ココナツの実の堅い殻を作るファイバー状の層
※パーミキュライト/黒雲母が風化して水分を含んだ鉱物で、焼成して耐熱材・防音材などに用いる



手軽に野菜の栽培を楽しめる「空中栽培セット」

上からつるして、空中で収穫 柔軟な発想で次々に商品を開発

最近では「空中栽培セット」が話題になりましたね。

秋本 ■ 土を入れてつるしたドラム型バッグの底から茎を伸ばし、トマト、キュウリ、メロン等の野菜や果物を育てる栽培セットです。マンションのベランダでも手間をかけずに家庭菜園を楽しんでいただきたいと思い、2011年に発売しました。重力に従って植物が下へと伸びていくため、通常の栽培に必要な支柱も必要なく、日光もよく当たるため実りも良いです。今までにないアイデアということで、テレビでも紹介され大きな反響がありました。このような新発想の商品の開発に当社は常に取り組んでいます。

これまでにどのような商品を手掛けていられたのですか？

秋本 ■ 例えば大手ビール会社と業務提携を行い、ビール酵母から作る培養土「豊作物語」を開発しました。これを与えた植物は免疫力が高まり、元気に育ちます。この開発のきっかけになったのは、ビール酵母を加工した、整腸作用のあるサプリメントでした。人の体に良い成分なら植物にも良いはずと考え、すぐにビール会社に足を運んだのです。

このほかにも、大手種苗会社と共同で作った、可燃性の天然原料だけを配合した燃やせる土や、育苗ポットが運搬中に倒れるのを防ぐ移動用トレイも考案しました。これは、プラスチック加工会社が商品化し、当社は特許を保持しています。

水苔の産業利用を考え出した父の代から、当社は新しいことを考えるのが好きな会社です。物事をいろいろな角度から眺めて柔軟な発想をすることを大切にしています。

靴底を減らして信頼をつかむ 「土は命」をポリシーに

業績も順調に推移されていますね。

秋本 ■ おかげさまで、景気に左右されず業績を伸ばすことができました。「商い」とは、取引先と飽きることなくお付き合いすることだと思えます。営業は靴底を減らして取引先に通い、ニーズを把握し心をつかまなければいけません。そうした真心のこもった商いの基本を忘れないことが、企業の持続的発展につながるのだと信じています。

今後の抱負をお聞かせください。

秋本 ■ 「土は命」をポリシーに、実り豊かな収穫のために徹底的に品質にこだわった培養土をこれからも提供していきます。今年の秋には水稲用の革新的な商品を出す予定です。農作業の効率化を実現し、日本の稲作を変えるぐらいの商品だと自負しています。ご期待ください。



株式会社秋本天産物

代表取締役社長 秋本順次氏

Profile

- 本社/三重県伊賀市横山3600番地
- 創業/1948(昭和23)年
- 資本金/2,000万円
- 従業員数/20名
- 事業内容/農業用、家庭用の培養土・用土の製造販売、各種天産物資材の製造販売

<http://akimoto-tb.co.jp/>



展示会などにも積極的に参加している



ダスト除去を徹底した工場内部の製造ライン



柔軟な発想から開発された商品

地域が変わる—— 地域活性化の現場



高島

©風と土の交藝プロジェクトチーム ▶ <http://www.kazetotsuchi.musubime.tv/>

地域で「手仕事」を営む人々の暮らしを公開する オープンアトリエ型イベント「風と土の交藝in琵琶湖高島」。

冬の高島ににぎわいを招く「風と土の交藝in琵琶湖高島」。多様なジャンルの工芸作家や農業、漁業の従事者が暮らす高島の特徴を生かし、仕事場や住居をめぐる周遊型のイベントだ。平成25年度滋賀県「美の滋賀」地域づくりモデル事業に採択されたこのイベントは、アートによるまちおこしの事例として注目を集めている。

「手仕事」で暮らす人の ありのままの姿を見せる

「風と土の交藝」という名前には、高島へ移住してきた作家や来場者を「風の人」、高島で生まれ育った作家や地域の住民を「土の人」と呼び、作品や暮らしを知ることで交流を深め、高島の魅力を感じてほしいという思いが込められている。また「交藝」の「藝」の文字は「植物を植える」という意味も持ち、工芸作家だけでなく農業や漁業を営む人々

が出展を行うことを表している。会期中は出展者の工房や住まいを会場として使用し、ありのままの暮らしを公開する。入場券にあたる「風のパスポート」を購入すれば、会場を何カ所でも訪ねられる。ガラス工芸や陶芸、草木染め、アクセサリー、写真、木工などの作品をアトリエで観ることができ、会場によってはその場で購入することも可能だ。農家の会場では炉端で餅を食べながら、冬の作業等について生産者から直接話を聞ける。古民家を再生した家や薪ストーブ

ープを活用している家も多く、高島の自然を生かした暮らしにふれることができる。出展者や作品だけでなく、その仕事や暮らしの現場を目にすることができるのが「風と土の交藝」の醍醐味だ。

4回目となる昨年は11月末から12月上旬に6日間開催し、50組が出展した。来場者数は延べ約6,500人。滋賀県内からの来場者が6割を占めるが、京都や大阪など他府県からの来場者や、東海や首都圏、九州からのリピーターも多い。

高島の現状を打ち破り、 移住者を呼び込む

このイベントを運営するのが、風と土の交藝プロジェクトチームだ。びわ湖高島観光協会、たかしま市民協働交流センター等をはじめとする地元の組織や出展者などの有志が、特定非営利活動法人「結びめ」と共に参画している。

「結びめ」は2009年、地域資源や空き家を活用した移住者支援を目的に設立され、11年に「風と土の交藝」をスタートさせた。代表を務めるのは、高島市で建築会社を営む澤村幸一郎さんだ。「高

島は京阪神へのアクセスが便利で、豊かな自然にも恵まれています。四季の風情を肌で感じることができ、琵琶湖もそばにある。この高島ならではの生活に憧れる移住者は、10年以上前から増え続けてきました。移住者の中には作家も多く、スイスやアメリカなど海外からやってくる方もいますが、さまざまな事情から都市へ戻るケースも少なくありません。そこで私たちは、市内の空き家の実態調査、セルフビルドの講座や農業体験の開催、田舎暮らしを気軽に体験できる施設『山里暮らし交房 風結い』運営等で、移住促進に力を尽くしてきました。

高島に惹かれた移住希望者が増える一方で、高島市の人口減少は顕在化し、空き家や耕作放棄地の増加、共同作業の担い手不足などでコミュニティの維持が難しくなる地域も現れてきた。移住希望者をそのまま受け入れれば人口は増える。しかし移住者が地域と共生できなければ、高島が抱える問題の根本的な解決にはならない。この現状を打破するために、移住した作家をはじめ高島で暮らす人々が、ありのままの姿を見せる場として生まれたのが「風と土の交藝」だ。

イベントの開催を通して 地域への思いがひとつに

「初回は11年1月に開催しましたが、雪の影響で会場間の移動が難しかったため、2回目からは12月に変更しました。集客のことを考えるといいシーズンだとはいえませんが、高島での生活を希望する方に高島の冬を体感し、いろりや薪ストーブにみんなで集まるあたたかさを知ってほしいという思いから、あえて冬期開催にこだわっています」と語るのは、イベントの立ち上げから企



漁業を営む人が公開した舟屋

画運営にあたってきた事務局の西川唱子さん。当初は地域住民の理解を得ることに大きな労力を要したという。しかし第1回目を実現してからは徐々にイベントへの関心が高まり、自治体からの助力や有志が集まるようになった。

作家の中には、積極的に企画会議に参加する人も多い。農業や漁業を営む人々の出展に関しても、議論に加わった作家が発案したのだという。「出展する作家の多くは、自分たちを『芸術家』のように特別な存在だとは考えていません。制作のかたわら地区長を務める方もいますし、農業や漁業を営む方に対して、同じ「手仕事」に取り組む者として互いを知りたいと考えています。イベントを始めてからは出展者の交流も深まり、布製品の作家のアトリエで農家の方が餅つきを実演するなど、新しいコラボレーションも生まれました」と西川さん。このように、地域で力を合わせて高島の魅力を発信したいという思いが集まり、風と土の交藝プロジェクトチームが結成された。

さまざまな力を結集して実現した 「TAKASHIMA 六郷交座」

高島への思いが地域へと広がった成果が、特別企画「TAKASHIMA



高島の伝統工芸品・雲平筆の作家(右)の工房

六郷交座」だ。「風と土の交藝」の会期中、高島を愛する人々が毎日異なるイベントを企画し、会場周辺をにぎわせた。高島市商工会青年部とともに企画した「高島びれっじ」でのパルイベントや、古民家再生に取り組む移住者や若手農家による座談会、森林資源を活用したまちづくりで注目を集める岡山県西粟倉村の企画会社によるセミナー等を開催。最終日には出展者や来訪者、スタッフが一堂に会して楽しめるパーティーを若手のサポートスタッフが企画した。

「サポートスタッフとは公募によるボランティアのこと。最近では、高島への移住を考えている方や地元の若い世代の応募も増えました。スタッフ同士の交流を通して、異なる世代間のつながりができることも期待しています」と西川さん。「『風と土の交藝』開催から、地域の意識も変わってきました。一丸となって全力で取り組めるポテンシャルの高さに気づき、高島にあるものを大切にしたいという意識が芽生えています。より多くの方に高島を訪れていただけるよう地域とのつながりをより強いものにして、高島の魅力や地域の空き家の価値を全国に発信し続けていきたいですね」と、澤村さんは抱負を語る。



工房に展示された作品。作品の制作だけでなく、展示にも作家が力を注いでいる

グローバルな視点で「より良き社会の創造」を目指す堅田電機

texted by 滋賀銀行 前香港支店長 別所 哲司

電気電子製品の製造および開発メーカーである堅田電機株式会社(本社:大津市)は、日本、中国、タイに製造拠点を展開し、多様な顧客ニーズに即応する「顧客第一の経営」の具現化に邁進している。今回は海外主力工場の一つ、中国・東莞工場の移転プロジェクトを完了させた平井董事総経理にお話を伺い、海外工場におけるマネジメントの現状と今後の展望についてレポートする。

発想のベースはグローバル思考

1965年創業の堅田電機グループは、90年の香港を手始めにタイ・ラヨーン県、中国広東省・東莞、江蘇省・昆山とグローバルに製造拠点を展開し、顧客のニーズにスピーディーに対応できるグローバル体制を構築してきた。

電子部品業界の激戦区である中国華南エリアに位置する東莞工場は、2001年2月に全量輸出の加工専門工場、いわゆる「来料加工」を行う拠点として設立された。その後、中国の急速な経済成長に伴い「世界の工場」から「巨大な中国市場」へと変貌する様子

を機敏に捉え、04年9月に中国内で販売が可能な独資現地法人も設立。現地での部材調達による一層のコスト削減や、中国大陸内での販路開拓が可能な体制をいち早く整えた。

東莞工場は、リーマン・ショックによる売上減少など厳しい時期も乗り越えて着実に業績を積み上げてきたが、09年、都市開発に伴う工場の立ち退き問題が持ち上がった。

来料加工への規制強化に加えて、工場周辺は大規模な不動産開発が進み、地下鉄工事や高層マンション、商業ビルの建築が相次ぎ、隣接する工場建物もいつの間にか賃貸オフィスビルに様変わりしていた。

困難を極めた移転作業

こうしたなか、同社は約30kmほど離れた東莞市郊外への工場移転を決定し、その移転プロジェクトリーダーとして昆山工場の立ち上げ責任者としての実績を持つ平井氏(現在の東莞法人董事総経理)に白羽の矢を立てた。

相次ぐインフラ整備や大規模な不動産開発、あるいは高騰する人件費の影響で移転や撤退を余儀なくされる現地進出企業は多く、そこでは移転に伴う現地従業員とのトラブルに悩まされている現実がある。

移転・撤退に伴って、辞めざるを得な



工場延床面積12,000㎡の新社屋

い現地従業員に対して多額の「経済保証金」を準備しなければならない場合があり、雇用の継続や住環境、教育環境維持等の個別事由に細かく対応する必要がある。移転問題が従業員との大規模な労働争議にまで発展し、対応に苦慮している企業も少なくない。

平井総経理を中心とする移転プロジェクトチームは、生産に影響が出ないよう移転先の新工場の製造加工ラインを稼働させ、一方で1000人近くの従業員に対して大きなトラブルが発生しないよう十分な配慮を重ねながら、緻密な計画と入念な準備作業のもと、1年半に及ぶ時間をかけて13年6月に無事、移転作業を終えた。

チャレンジスピリッツ「変化はチャンス」

東莞工場の製造品目は、空調機器、OA機器、家庭用電気機器、事務機器など多種にわたっている。要求品質の高い製品の製造には多くの工程・検査・管理等をかけなければならない、高騰を続ける人件費の問題に加え、人員の入れ替わりが非常に激しい中国では従業員教育に関するコストが大きな負担となっていた。

平井総経理は移転のタイミングを、製造ラインを抜本的に見直す絶好のチャンスと捉え、設備メーカーとの試行を繰

り返しながら自動化と省人化を進め、手作業とのバランスを見極めつつ生産効率の向上と不良率の減少につなげた。

一方で工場運営で最も気を配っていることは、相互信頼を深めるための現地従業員とのコミュニケーション。職場内ではもちろんのこと、休日を利用して現地従業員たちと宿泊を伴う旅行に出かけるなど、公私を問わずできるだけ多くの時間を共有するように心掛けている。

現地日本人スタッフのこうした地道な努力の積み重ねが、多くの日系企業の海外ビジネス展開を支えている。

会社概要

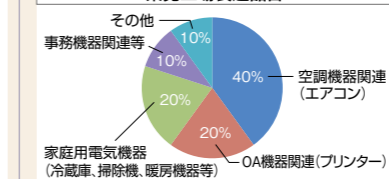
▶堅田電機株式会社

- 所在地/大津市真野6丁目2-6
- 代表者/代表取締役社長 小林 浩司
- 設立/1969年11月
- 資本金/4,500万円
- 事業内容/電子部品製造
- URL/http://www.katata.co.jp

▶堅田電機(東莞)有限公司

- 所在地/中国広東省東莞市横瀝鎮西城一區C5號
- 設立/2004年9月
- 2013年6月 横瀝鎮に移転
- 資本金/60百万香港ドル
- 人員/900名 ■工場床面積/12,000㎡

東莞工場製造品目



▶堅田電機(昆山)有限公司

- ▶Katata Electric (HK) Co., Ltd.
- ▶Katata Electric (Thailand) Co., Ltd.

湖南省で拡大する婚礼市場

中国・湖南省は、中部6省の中でも所得に対する消費支出割合が高い都市として知られている。「捨得花銭(お金を使うことを惜しまない)」。お金があろうが無かろうが、着ている物は美しく煌びやかでなければならない。湖南省の人々の消費感覚を表すために使われる言葉だ。

省都・長沙市内の繁華街では、4,000店以上の理美容院やエステが看板を掲げている。若い世代を中心に新しいものやスタイルに対する好奇心が非常に強く、中国最大のネットショッピングサイト「淘宝」が企画した「ネットで買い物の日(毎年11月11日)」には、湖南省が全国第9位の売上13.7億元(約233億円)を記録し、女性衣類、下着などが上位を占めた。

身なりや生活感に人一倍、お金と気を使う湖南省の人々が、近年特に支出を増やしているのが結婚式だ。同省では毎年平均で35万カップル、長沙市では約7万カップルが式を挙げる。長沙市で2012年にオープンした瀏陽河結婚婚礼文化園では、約81万㎡の敷地内にチャペルやウエディングガーデン、西洋風の披露宴会場があり、ウエディングに関する全てを行うことができ、その平均単価は約28万元(約480万円)で、500万元(約8,500万円)の超豪華披露宴が行われたこともある。日本の結婚式の平均費用が350万円程度で、物価水準を加味すれば、いかにお金がかけているかが分かる。

これまで中国の結婚式といえば新郎新婦がそれぞれの田舎で親戚を集め、食事をし、お披露目することが一番の目的とされてきたが、ホテルウエディングに加えて、近年はハウス式も登場するなど、新郎新婦の思い出作りへと変化している。湖南省では他人と違う特別な企画や演出を求める声が高まっており、新郎新婦のお色直しなどきめ細かい演出や薄くて軽いドレス、華やかなメイクアップなど、婚礼産業で先進的なノウハウを持つ日系企業への期待が高まるのではないだろうか。

(しがぎんアジア月報2月号より 国際部アジアデスク 宮内)



人気の高い婚礼文化園のチャペル



移転を機に新たに導入した検査および生産設備



移転プロジェクトリーダーを務めた平井董事総経理



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、精密機械などは前月に続き低下したが、電気機械や窯業・土石、化学は高水準が続き、輸送機械や食料品、繊維が大幅に上昇したため、前月に続き原指数、季節調整済指数ともにプラス、しかも原指数は久々の二ケタ増となった。

需要面では、大型店売上高は既存店ベースでは3か月連続のマイナスとなっているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が引き続き堅調に推移し、家具も前月に続き前年を上回っているため2か月連続のプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み購入がみられ4か月連続の大幅プラス、軽乗用車も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は商業用が前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が高水準かつ大幅の増加となったため、3業用計では3か月連続の大幅プラスとなり、新設住宅着工戸数も分譲マンションは伸び悩んだものの、持家をはじめ貸家、一戸建ての分譲住宅は駆け込みによる着工増が続き、全体では4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。一方、公共工事の請負件数は6か月連続の大幅増となっているが、請負金額は6か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比上昇し、有効求人倍率は3か月連続で前月比上昇し、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の

生産活動が堅調に推移し、需要面のほとんどで消費税増税前の駆け込み需要を受けた購入や着工の動きがみられるため、全体的に引き続き緩やかに回復していると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う増産は続くものの、増税後の反動減を見込んだ生産調整の動きが出はじめ、また、中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、全体に弱含みの動きになると考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや物価、光熱費の上昇といった懸念材料はあるものの、駆け込み消費の動きが乗用車や家電製品等の耐久消費財や住宅リフォーム関連の工事などから、増税直前の食料品や生活用品などの日用品、さまざまなサービスにシフトし、全体的に回復傾向が続くものと思われる。しかし、増税後は一転し、日用品や日常サービスの購入を中心に買い控えの動きが出てこよう。一方、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、資材価格や労務費の一層の高騰懸念による駆け込みの動きは根強いものの、消費税増税の駆け込み需要による着工などは徐々に減少していくものとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では弱含みの動きがみられはじめ、個人消費では消費税増税を境に一転し伸び悩み、投資関連では総じて減少していくと考えられるため、全体的には引き続き回復感はあるものの、弱含みの足踏み状態になるとと思われる。

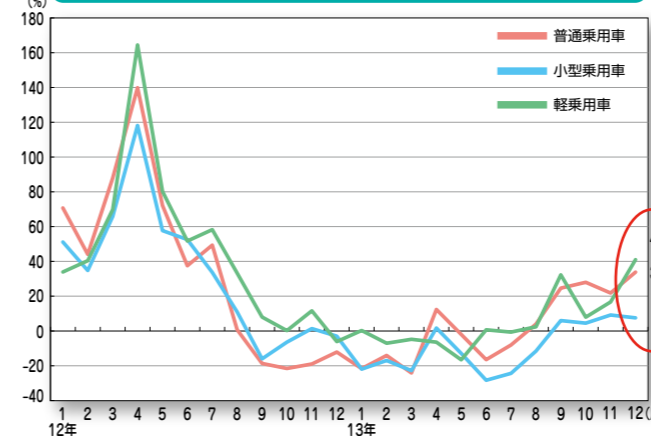
「乗用車新車登録台数」は、4か月連続の大幅プラス

2013年12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.2%、前月比-0.1%となり、前年比では8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+10.3%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+0.7%)。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%で前月に続き前年を上回った。品目別でみると、「衣料品」(同-7.6%)と「家電機器」(同-3.6%)はともに6か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-8.0%)と「家庭用品」(同-3.6%)も3か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が7か月連続のプラス(同+4.9%)、「家具」も前月に続きプラス(同+5.8%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は3か月連続のマイナスとなっている(同-2.0%)。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(1,557台、前年同月比+33.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなっているため(1,267台、同+7.6%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(2,824台、同+20.7%)。消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。また、「軽乗用車」も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,195台、同+41.1%)。

乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)



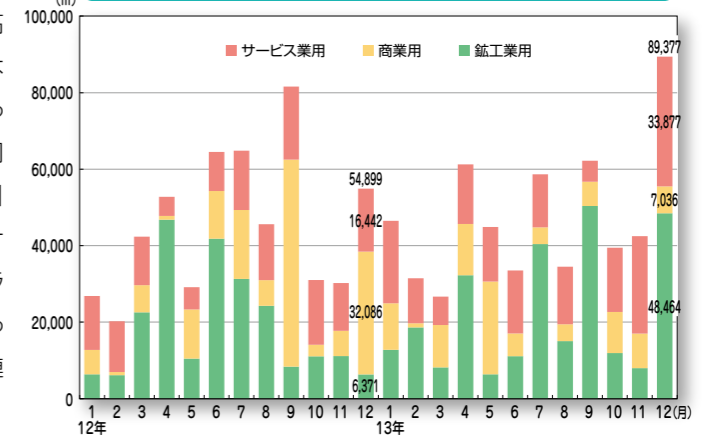
「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は89,377㎡、前年同月比+62.8%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は3か月

ぶりに前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅の増加となった(「商業用」:7,036㎡、同+78.1%、「鉱工業用」:48,464㎡、同+660.7%、「サービス業用」:33,877㎡、同+106.0%)。

12月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(102台、同+50.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(156台、同+2.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなった(258台、同+16.7%)。

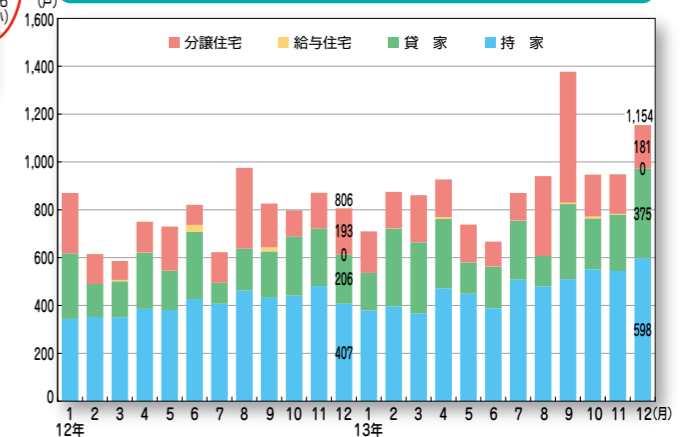
民間非居住用建築物の着工床面積の推移



「新設住宅着工戸数」は、4か月連続かつ大幅のプラス

12月の「新設住宅着工戸数」は1,154戸、前年同月比+43.2%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。消費税増税前の駆け込みによる着工が続いているとみられる。利用関係別でみると、「持家」は598戸、同+46.9%(彦根市170戸、大津市93戸、草津市53戸など)となり6か月連続で前年を大きく上回り、「貸家」も375戸、同+82.0%(大津市119戸、彦根市68戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は181戸、同-6.2%(大津市56戸、彦根市52戸など)で、4か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、前年差-52戸)、「一戸建て」が4か月連続で前年を大きく上回っている(181戸、同+40戸)。なお、給与住宅はなし。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



ZOOM UP

物価と消費に関するアンケート

「暮らし向き」は回復するも、半年後は悪化の見通し

Text by しがぎん経済文化センター 橋原 美也子

緩やかな景気回復などにより、消費マインドが改善しつつある。一方、円安や光熱費の上昇に伴うさまざまな商品の値上げなどがみられ、さらに今年4月1日以降、消費税率が8%に引き上げられる。このような状況が、家計や個人消費の動向にどのような影響を及ぼしているのかを調査するため、県内の滋賀銀行店頭にご来店の女性を対象に「2013年冬季、物価と消費に関するアンケート」調査を行った。

●調査名:「物価と消費に関するアンケート」 ●調査時期:2013年12月11日～13日
●調査対象:滋賀県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性 ●有効回答数:679人

「暮らし向き」は回復するも半年後は悪化の見通し

「世帯の現在の「暮らし向き」は、半年前と比べてどうか」との問いに対して(図1)、現在の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-6.6となり、前回(13年6月:-9.2)から2.6ポイント上昇した。緩やかな景気回復などによる株価の上昇や消費マインドの改善などから、「暮らし向きDI」は上昇したとみられる。

「今後、半年間でどうなると思うか」と見通しをたずねたところ、悪化が大幅に増え、今後の「暮らし向きDI」は-23.2となり、現状(-6.6)から16.6ポイント下落する見通しである。

「物価」は上昇が続く

「現在の物価は半年前と比べてどう

か」との問いに対しては(図2)、現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+74.4となり、上昇が続いている。円安による輸入価格の上昇や、燃料・光熱費の上昇などから食料品や日用品などの値上げが続いており、前回(13年6月:+56.1)から+18.3ポイントと大幅に上昇した。

「今後、半年間でどうなると思うか」と見通しをたずねたところ、消費税率引き上げを懸念してか「かなり上がる」と回答した割合が大幅に増え、「今後の物価DI」は+87.7となる見通しである。

消費税率引き上げ前に駆け込み購入するものは、「家電製品」

「消費税率が8%に引き上げられる前に購入する(した)もの」(複数回答)

についてたずねたところ(図3)、「特になし」と回答した人が最も多いものの(34.7%)、「家電製品」が3割にのぼり(30.8%)、「旅行・レジャー」(17.6%)と続いた。消費税率引き上げ前に冷蔵庫などの耐久消費財をはじめとする「家電製品」を購入する人は多いようだ。

消費税率引き上げ後は、「外食費」「衣料費」「食料費」を節約

「消費税率が8%に引き上げられた後に、節約する予定があるもの」(複数回答)をたずねたところ(図4)、「外食など飲食費」が最も多く(48.9%)、次いで「衣料費」(43.9%)、「食料費」(40.7%)、「光熱・水道費」(38.1%)と続いた。外食費や衣料費といった「不要不急の費用」と、食料費や光熱・水道費といった「努力で節約できる費用」が上位項目を占めた。

一方、「趣味・自己啓発費」(8.7%)、「住居費」(5.2%)、「生保・損保等の保険料」(4.8%)、「保健・医療費」(2.6%)、「(子どもや孫の)教育費」(1.8%)は10%以下にとどまった。教育や健康、住居にかかわる支出額については、消費税率引き上げの影響は少ないようだ。

まとめ

今回の調査結果で、暮らし向きは半年前と比べて改善されたものの、物価のさらなる上昇や消費税率引き上げを懸念してか、暮らし向きの先行きに不安を感じている人は少なくないようだ。また、消費税率引き上げ後は、外食費や衣料費など不要不急の支出と、食費や光熱費などの日常生活の支出を削減し、今後の生活に備える姿がうかがえる。今後の動向に注目したい。

図1 暮らし向きDIの推移

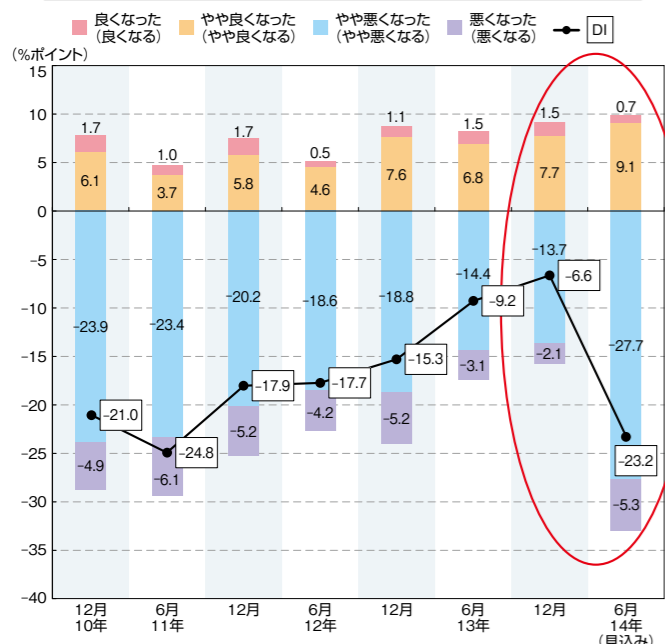


図2 物価DIの推移

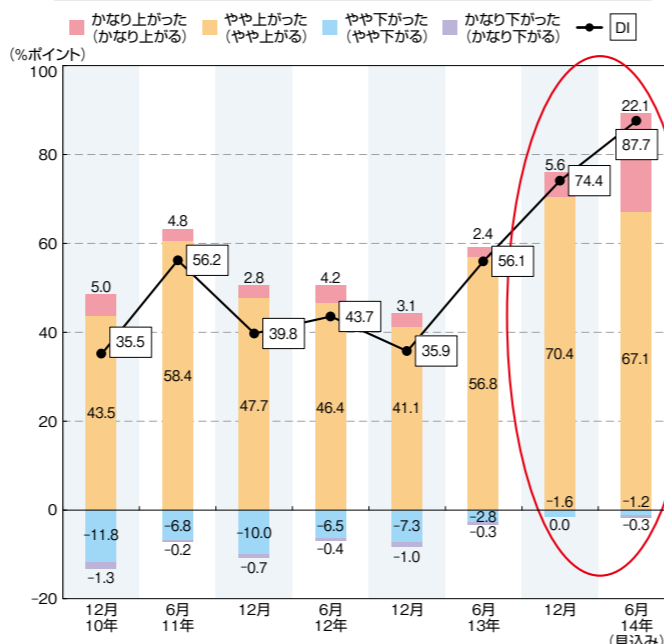


図3 消費税率引き上げ前に購入する(した)もの(複数回答)

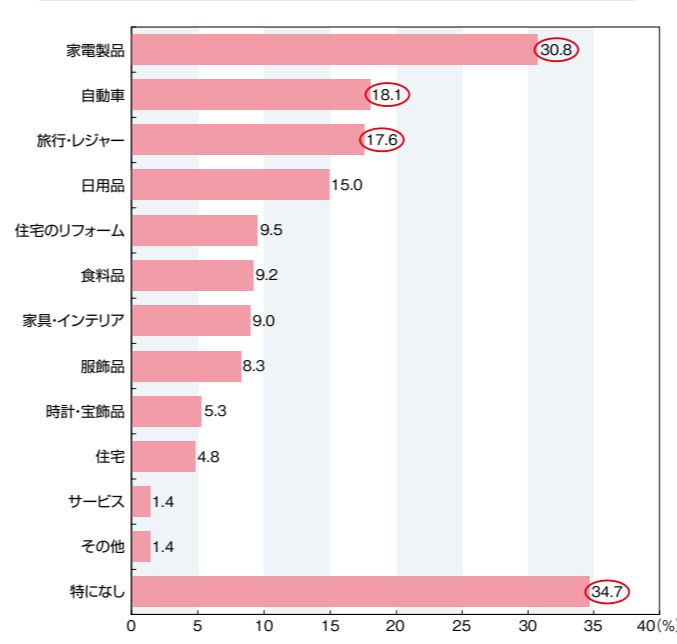


図4 消費税率引き上げ後に節約する予定があるもの(複数回答)

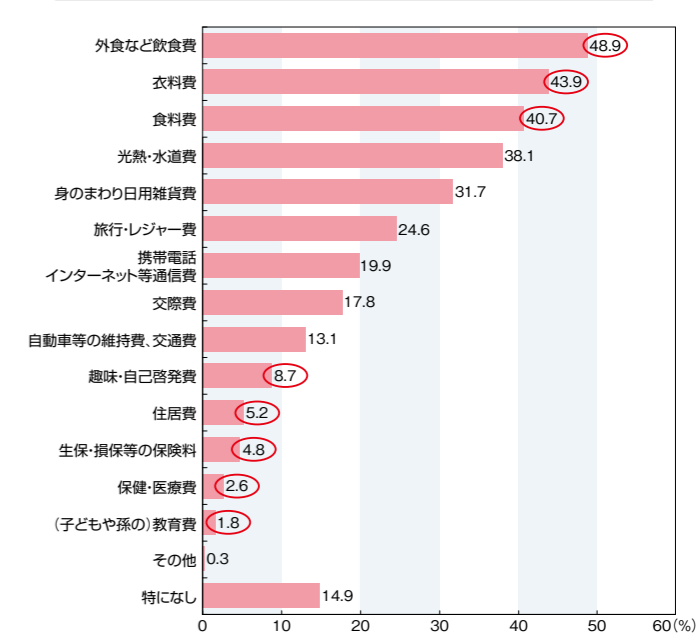


Table with columns for 項目 (Year, Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 大津市勤労者世帯 (Tsuji City Workers), 大型小売店販売額 (Large Retail Sales).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 生産 (Production), 出荷 (Exports), 製品在庫 (Inventory), 消費者物価指数 (CPI), 全国勤労者世帯 (All Japan Workers), 大型小売店販売額 (Large Retail Sales).

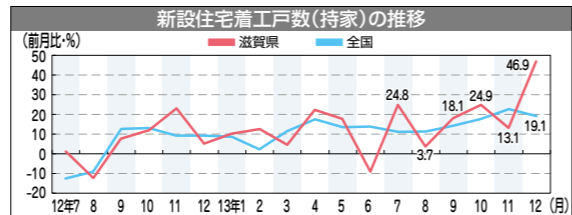
Table with columns for 項目 (Year, Month), 乗用車新車登録台数 (乗用車), 民間非居住用建築物床面積 (民間非居住用), 新設住宅着工 (新設住宅着工), 公共工事請負金額 (公共工事請負金額), 求人倍率 (求人倍率), 雇用保険受給者数 (雇用保険受給者数).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 乗用車新車登録台数 (乗用車), 機械受注額 (機械受注額), 建設工事受注額 (建設工事受注額), 民間非居住用建築物床面積 (民間非居住用), 新設住宅着工 (新設住宅着工), 公共工事請負金額 (公共工事請負金額), 求人倍率 (求人倍率), 完全失業率 (完全失業率).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 常用雇用指数 (常用雇用指数), 所定外労働時間 (所定外労働時間), 常用労働者の賃金指数 (常用労働者の賃金指数), 企業倒産 (企業倒産), 手形交換高 (手形交換高), 不渡手形発生高 (不渡手形発生高), 銀行取引停止処分 (銀行取引停止処分), 業況判断DI (業況判断DI).

Table with columns for 項目 (Year, Month), 常用雇用指数 (常用雇用指数), 所定外労働時間 (所定外労働時間), 常用労働者の賃金指数 (常用労働者の賃金指数), 貿易 (貿易), 経常収支 (経常収支), 円相場 (円相場), 日経平均株価 (日経平均株価), 長期プライムレート (長期プライムレート), M2 (M2), 業況判断DI (業況判断DI).

今月の注目データ: 持家の新設住宅着工戸数は好調が続く. 新設住宅着工戸数のうち2013年12月の「持家」をみると、「全国」の着工戸数は31,858戸で、前年比+19.1%と16カ月連続のプラスとなった。「滋賀県」は598戸で、4カ月連続で500戸を超えた。前年比では+46.9%と、6カ月連続かつ全国を大幅に上回るプラスとなった。消費増税を控え、13年9月まで駆け込み着工が見込まれていたが、その後も好調に推移しているようだ。4月に向けて、今後の動向が注目される。(中村)



- (注) ① P印は速報値、R印は修正値、※は暦年。
② 「前月比」は季節調整値、「前年比」は原数値の前年比増減(▲)率、%。
③ 「民間非居住用建築物床面積」は、鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。
④ 「業況判断DI」=「かなり(やや)良い」の回答割合 - 「かなり(やや)悪い」の回答割合。
⑤ 「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」「常用労働者の賃金指数」は事業所規模30人以上。
⑥ 「機械受注額」は船舶・電力を除く民間。
⑦ 「建設工事受注額」は大手50社の民間工事。
⑧ 「円相場」は東京・銀行間直物中心・平均。

※「滋賀県・全国の主要経済指標」は、KEIBUNホームページ(http://www.keibun.co.jp/)の「経済情報」でご覧いただけます。



滋賀銀行 常務取締役
奥博

先日、辻井伸行氏のピアノ協奏曲を聴く機会に恵まれました。辻井氏は、生まれつき視覚障がいがありながら、国際的に活躍されている著名なピアニストです。コンサートチケットの入手が難しいほどの人気と聞き、非常に興味を抱いての鑑賞だったのですが、その演奏はとても気迫があり、また、楽しそうに演奏されている姿は、観客の心を

揺り動かし、障がいを全く感じさせませんでした。

鑑賞後、もっと深く辻井氏を知りたくなり、お母様の辻井いつ子氏の著書を手に取りました。生後8カ月頃、まだハイハイはおろか寝返りすら満足に打てない幼児の「音楽」に対する才能にいつ子氏が気づき、眠っている才能を少しずつ拓いていこうと決意されたことや、指揮者佐渡裕氏はじめ多くの先生方との出会いなどの幸運もあったようですが、何よりもご本人の火の出るような努力と、どんな状況でも絶対に諦めない前向きな精神があつてのことと知りました。著書を読みながら、「パラリンピックの父」と称される医師ルー

自立

トヴィヒ・グットマンの名言である「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に活かせ」との言葉を思い出した次第です。

私どもの「しがぎん福祉基金」では、すべてを税金に頼る従来の福祉から脱却するという気概で地域福祉の向上を願い、滋賀県内で展開される実験的・開拓的な取り組みに対して幅広く助成を行ってまいりました。1984年の設立以来、助成累計は428件、総額3億2,003万円になります。また、助成先の取り組みを季刊誌「湖」でもご紹介しています。活動内容が地域で広く理解され、障がい者や助成先の皆さんが力を合わせて自立される一助になればと願ってやみません。

県内データ あれこれ

「外国人雇用状況」の届出状況のまとめより

外国人労働者数、雇用事業所数とも2年ぶりの増加

少子高齢化が進む中、さまざまな人材の活躍に期待

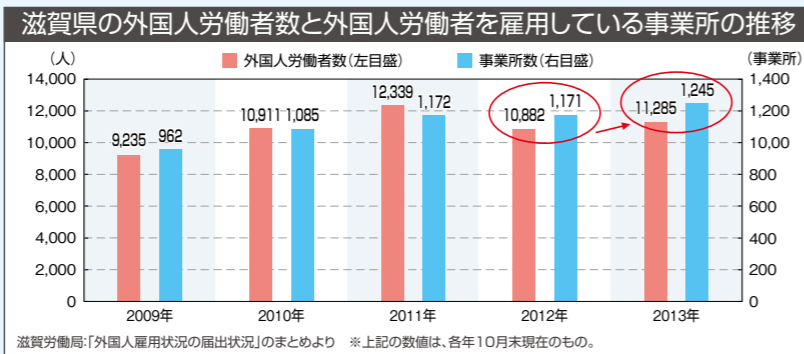
2014年1月に滋賀労働局より発表された「外国人雇用状況」の届出状況のまとめによると、13年10月末現在の滋賀県の外国人労働者数は11,285人で前年同期(10,882人)から3.7%の増加となった。また、外国人労働者を雇用している事業所は1,245事業所で、前年同期(1,171事業所)より6.3%の増加となり、経済状況の好転などを受けて、労働者数、事業所数ともに2年ぶりに増加に転じた。産業別にみると、製造業が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所数の49.9%、外国人労働者数の64.5%を占め、全国(事業所数27.6%、労働者数36.6%)を大きく上回った。

急速に進む少子高齢化により、将来的

に深刻な労働力不足が起きることが予想される。その対策として、政府は今年6月の新成長戦略に「女性の活躍推進のための社会基盤整備」「高齢者の活躍推進の

ための基盤整備」「外国人材の受入環境の整備」などを織り込むことを検討している。今後、県内企業でも、女性や高齢者、外国人などさまざまな人材が活躍することで、地域経済の活性化につながっていくことを期待したい。

(株)しがぎん経済文化センター 上村 彰吾



SHIGAGIN TOPICS



医工連携を進める『滋賀健康創生』特区を金融面でサポート

1月29日、『滋賀健康創生』特区への参画事業者を金融面で支援する「金融サポート・ネットワーク」の構成メンバーが嘉田滋賀県知事を訪問し、支援内容などを報告しました。

『滋賀健康創生』特区では、血液検査装置をはじめとした「医療・健康管理機器の開発・事業化」と、生活習慣病の改善等に向けた「健康支援サービス事業の推進」を通じて、地域経済の持続的発展と県民がいいきと健康に暮らす社会の実現を目指します。

同ネットワークは、滋賀県が内閣府より指定を受けた「地域の“ものづくり力”を活かした『滋賀健康創生』特区」の取り組みを金融面からサポートするもので、昨年11月、滋賀県内に本支店を持つ13の金融機関で組織・設立されました。今後、事業者が特区を推進する事業に必要な資金をネットワー

クの会員金融機関から借り入れる場合、5年間にわたり最大年0.7%の利子補給が受けられる予定です。

当行はネットワークの会長行に就任しており、西川常務が支援の枠組みや対象となる事業などについて説明し、「サポートの役割を果たし、地域活性化に貢献していきたい」と述べました。



金融サポート・ネットワークのロゴマークとともに、左から、西川常務、嘉田知事、植西営業統轄部地域振興室長

イチ押し! pick up

株式会社近江三方庵

地元滋賀の食材をふんだんに使った「大福」3種類

近江商人の教え「三方よし」を社名に取り入れた、朝生和菓子製造の株式会社近江三方庵。その精神を大切に、手軽に和菓子を味わってもらえるようにと、懐かしい味を提供している。また技術力も高く評価され、昨年の全国菓子大博覧会では、竹の香りが特長の「でっちようかん」で技術優秀賞を受賞した。

そんな近江三方庵で評判なのが、地元滋賀の食材をふんだんに使った「大福」3種類。なかでも近江八幡市の浅小井農園オリジナルの

朝恋トマトを使った「朝恋トマト大福」が好評だ。トマト丸ごとひとつを白餡で包み、餅には環境こだわり米の滋賀羽二重糯を使用、さらにトマトピューレを生地に練り込んだ、もちもちの大福なのだ。

ほかにも野洲産のブルーベリーが生地と餡の間に丸々入っている「ブルーベリー大福」、地元大中産の甘酸っぱいいちごごと、白餡に練乳を混ぜて炊き上げたミルク餡の相性が抜群の「練乳いちご大福」と、新鮮な素材を生かした品ぞろえだ。

会社DATA

- 本社 / 近江八幡市出町429-10
- 設立 / 2007年
- 代表 / 飯塚 信之
- 従業員数 / 6名
- 事業内容 / 朝生和菓子製造・販売
- 問い合わせ先 / TEL: 0748-33-3006
- URL / <http://kw-net.co.jp/sanpouan/>
- 直販店(本社内) 営業時間10:00~17:00、不定休



2014年度KEIBUNビジネスセミナー

新入社員研修

例年好評の
新入社員研修!

今年もぜひ
お申し込みは
お早めに!!

基礎1日コース

社会人としての心構えからマナーまでを1日で習得!

- 日程・会場** 3月28日(金) ▶ 大津会場(しがぎん浜町研修センター)
 4月 2日(水) ▶ 守山会場(ライズヴィル都賀山)
 4月 3日(木) ▶ 草津会場(ホテルポストンブラザ草津) **受付終了**
 4月 4日(金) ▶ 京都会場(第8長谷ビル)
 4月 7日(月) ▶ 水口会場(サントピア水口)
 4月11日(金) ▶ 大津会場(しがぎん浜町研修センター)
 *申込締切日は各開催日の1週間前です。なお、定員になり次第締め切らせていただきます。

時間 各回とも 9:30~16:30

定員 各会場 50名

受講料 8,400円(内消費税400円) **4月以降 8,640円**(内消費税640円)
 *受講料にテキスト・昼食代含みます

プログラム

- ① 社会人としての心構え
- ② 仕事の基本
- ③ 仕事のすすめ方を考える(グループワーク)
- ④ ビジネスマナーの基本
- ⑤ 充実した人生のために

実践2日コース

社会人としての心構えからマナーまでを
ロールプレイングを中心に徹底習得!

- 日程・会場** ●大津会場(しがぎん浜町研修センター)
 3月26日(水)・27日(木)
 4月 2日(水)・ 3日(木) **受付終了**
 4月 7日(月)・ 8日(火) **受付終了**
 4月 9日(水)・10日(木)
 ●守山会場(ライズヴィル都賀山)
 4月 3日(木)・ 4日(金) **定員間近**
 4月 8日(火)・ 9日(水)
 4月10日(木)・11日(金)
 *申込締切日は各開催日の1週間前です。なお、定員になり次第締め切らせていただきます。

ご希望に
お応えして、
4月の
第1・2週目の
会場を増設!!

時間 各回とも 9:30~16:30

定員 各会場 30名

受講料 15,750円(内消費税750円) **4月以降 16,200円**(内消費税1,200円)
 *受講料にテキスト・昼食代含みます

プログラム

<1日目>

- ① 社会人としての心構え
- ② 仕事の基本とすすめ方
- ③ ビジネスマナーの重要性
- ④ ビジネスマナー(実習)

<2日目>

- ⑤ 電話の応対(実習)
- ⑥ チームワークとコミュニケーションの重要性
- ⑦ ロールプレイング
- ⑧ 充実した人生のために

KEIBUN新入社員研修は、「基礎1日コース」と「実践2日コース」の2講座でございます。両コースとも、受講生に作成いただく研修レポートは、後日教育担当者の方にフィードバックします! ~貴社のご要望に合わせて、どちらかのコースをお選びください。~

お問い合わせ先

株式会社しがぎん経済文化センター 人材開発部

〒520-0041 大津市浜町1番38号

TEL.077-526-0005

E-mail : jinzai@keibun.co.jp

KEIBUNビジネスセミナー

検索